

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 55 - 50 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費
事 業 名	企画関係費					担当課	企画課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	企画係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度			
根拠法令等	富津市情報公開条例、富津市出前講座実施要綱、富津市パブリックコメント手続実施要綱								
実施の背景	「その他特記すべき事項」欄に記載								
目 的	各事業の目的達成に寄与する。								
事業概要	対 象	●市のイメージアップに資する利用を行う者 ●出前講座を受講する団体等 ●市内に在住・通勤・通学をする者等 ●浅間山砂利採取跡地 ほか					対象者数(全住民に対する割合)		
							- 人 (- %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●消耗品費（需用費）・・・39,974円 事務用消耗品</p> <p>●市イメージアップ関係業務（富津市おもてなしキャラクター「ふつつん」等の利用に関する規則） イラスト、キャッチフレーズ、着ぐるみの利用許諾 ・イラスト・キャッチフレーズ利用許諾件数 22件 ・着ぐるみ利用許諾件数 16件</p> <p>●出前講座関係業務（富津市情報公開条例、富津市出前講座実施要綱） 受講結果報告書の取りまとめ件数（全庁分：82件）</p> <p>●パブリックコメント関係業務（富津市パブリックコメント手続実施要綱） 市ホームページへの掲載、案件閲覧準備等 件数 6件</p> <p>●ベイエフエム関係業務 株式配当金の受入 令和6年度株式配当金 10株×750円＝7,500円（歳入）</p> <p>●一般寄附金関係業務 一般寄附金の受入 令和6年度一般寄附金 6件 5,523,000円（歳入）</p>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号		4 - 55 - 50 - 1			成果説明書・掲載事業						R0決算用								
事業シート（概要説明書）																			
科 目		款		2		総務費		項		1		総務管理費		目		4		企画費	
事業名		企画関係費								担当課		企画課							
[単位：千円]		令和7年度（予算）				令和6年度（決算）				令和5年度（決算）				令和4年度（決算）					
コスト	合 計		96				40				9				10				
	（人件費を除く） 事業費 内 訳	備品購入費		77		需用費		40		需用費		9		需用費		10			
		需用費		10															
		旅費		9															
	人件費	合 計		1.11 人		6,769		1.11 人		6,769		1.21 人		7,347		1.43 人		5,165	
		正職員		0.81 人		5,969		0.81 人		5,969		0.91 人		6,744		0.43 人		3,274	
		会計年度任用職員等		0.30 人		800		0.30 人		800		0.30 人		603		1.00 人		1,891	
総事業費		6,865				6,809				7,356				5,175					
財 源	合 計		96				40				9				10				
	国県支出金																		
		国県支出金の内容																	
	地方債																		
	その他特財																		
		その他特財の内容																	
	一般財源		96				40				9				10				
事業実績	活動実績		活動指標名（実績値/目標値）						単位		令和6年度		令和5年度		令和4年度				
			イラスト、キャッチフレーズ、着ぐるみの利用許諾						件		38		37		33				
			出前講座受講者数						人		1,710		2,213		964				
			パブリックコメント手続案件数						件		6		7		4				
	単位当たりコスト		総事業費 / イラスト等の利用許諾								179,184		198,811		156,818				
事業成果	成果目標		●市のイメージアップと認知度向上を成果とするため、富津市おもてなしキャラクター「ふつつん」のイラスト等の利用許諾件数を成果指標とする。 ●市民等の学習機会の拡充や意識啓発を図り、市政への理解と関心を深めるため、できるだけ多くの方に受講してもらうことを成果とするため、出前講座の受講者数を成果指標とする。																
	成 果		成果指標名（実績値/目標値）						単位		令和6年度		令和5年度		令和4年度				
			イラスト、キャッチフレーズ、着ぐるみの利用許諾						件		38		37		33				
			出前講座受講者数						人		1,710		2,213		964				
事業の自己評価		令和6年度の成果指標項目の実績としては、各種イベント等による「ふつつん」の活用、各種団体等への出前講座とともに例年並みと評価できる。令和7年度も引き続き「ふつつん」を活用した市のイメージアップ及び認知度向上、出前講座利用者のニーズに合ったメニューの提供に取り組んでいく。																	
比較参考値																			
その他特記すべき事項		●ベイエフエム関係業務：昭和63年に株式会社エフエムサウンド千葉が設立された際に、千葉県及び県内市町村も出資依頼に対して協力した。																	

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 55 - 53 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事 業 名	国際交流関係費						担当課	企画課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	企画係		
	基本的な施策の方向							施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等	富津市国際交流協会事業補助金交付要綱									
実施の背景	昭和63年、本市とアメリカのカリフォルニア州カールスバッド市との姉妹都市提携に当たり、姉妹都市との派遣・受入による交流や英会話教室、外国人のための日本語教室、地域住民と外国人との交流など、本市の国際交流に寄与する団体を育成する必要があった。									
目 的	富津市国際交流協会の自主的な活動と連携し、市民の国際感覚を培い、異なる文化や生活習慣をもつ人々との相互理解を図る。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	富津市国際交流協会	実施主体	富津市国際交流協会	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●市国際交流協会補助金（負担金補助及び交付金）・・・200,000円</p> <p>●富津市国際交流協会事務局業務 総会に係る開催通知、資料作成、会議結果の会員通知等 役員会（全12回）に係る開催通知、資料、会議録の作成等 富津市中学生海外派遣交流事業に係る準備ほか</p> <p>●富津市国際交流協会の活動実績 総会（1回）及び役員会（全12回）の開催 広報紙の発行（1回） 英会話教室（英会話サークル Let's enjoy English）の実施（毎月第2・第4土曜日、埋立記念館） 外国人のための日本語教室の実施（毎月第2・第4日曜日、中央公民館） 外国人児童・生徒への学習サポート 青堀小学校（52回）、大佐和中学校（18回）、富津中学校（52回） アメリカ合衆国メリーランド州ボルチモア市の学生来訪対応（高校生12名、引率者2名） R6.6 富津中学校生徒との交流等実施 富津市民文化祭参加</p> <p>●富津市青少年国際交流基金の管理 基金預金利子積立金 915円</p>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 55 - 53 - 1			成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	4	企画費
事 業 名	国際交流関係費						担当課		企画課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コスト	合 計	4		200		0		200			
	内 訳	旅費	4	負担金補助及び交付金	200			負担金補助及び交付金	200		
	人件費	合 計	0.25 人	1,842	0.25 人	1,842	0.35 人	2,594	0.14 人	1,066	
		正職員	0.25 人	1,842	0.25 人	1,842	0.35 人	2,594	0.14 人	1,066	
会計年度任用職員等		人	0	人	0	人	0	人	0		
総事業費	1,846		2,042		2,594		1,266				
財 源	合 計	4		200		0		200			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財			200				200			
		その他特財の内容		青少年国際交流基金繰入金							
一般財源	4		0		0		0				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		総会・理事会・役員会に係る事務局業務			回	13	12	14			
		イベント等協力回数			回	3	4	2			
	単位当たりコスト	総事業費	／	総会等に係る事務局業務	円	157,077	216,167	90,429			
事業成果	成果目標	国際交流に関するイベントに参加することで、外国の文化に触れる機会が創出されることから、協会が開催する各種イベントへの参加者数を成果指標とする。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		各種イベント参加者数			人	33	116	20			
事業の自己評価		令和6年度は、隔年実施の予定であった姉妹都市カールスバッド市からの受入事業が先方の都合により中止となったが、別途アメリカ合衆国から学生12名が本市へ来訪した際に、富津中学校生徒との交流の機会を設けたほか、例年実施している市内小中学校の外国人児童生徒に対する学習サポートなどを実施するとともに、R7年度実施予定の中学生海外派遣事業準備として、教育委員会と打合せを実施するなど、諸外国との文化交流促進等の活動目的を一定程度達成できた。引き続き、国際交流に関する理解と関心を深めていく必要がある。									
比較参考値		●各市の補助状況（令和6年度決算） 木更津市 900千円 君津市2,250千円 袖ヶ浦市 267千円 事務局として人的援助も含むのは木更津市、袖ヶ浦市及び富津市 ●各市の外国人数（千葉県調査外国人数（令和7年3月末日現在）） 木更津市 3,512人 君津市 1,388人 袖ヶ浦市 1,316人 富津市 829人									
その他特記すべき事項											

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 55 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費															
事 業 名	男女共同参画推進事業						担当課	企画課																
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当係	企画係																
	基本的な施策の方向			① 働く“場”をつくる				施策番号	1															
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成11年度																
根拠法令等	富津市男女共同参画のまちづくり条例																							
実施の背景	男女が性別にとらわれることなく、ともにその個性と能力が発揮できる男女共同参画社会の実現が求められる中、平成11年に男女共同参画社会基本法が制定され、地方公共団体の責務も明記された。一方で富津市においては固定的な性別役割分担意識やそれに基づく社会慣行が根強く存在していたことから、男女共同参画に係る各種施策を推進する必要があった。																							
目 的	市民の男女共同参画意識の醸成、家庭と地域、職場など様々な分野で男女が共に参画できる環境づくりなどを進めることで男女共同参画社会を実現する。																							
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)																
								39,032 人 (100.0 %)																
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																
		委託先・指定管理者																						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																
		貸付		貸付先																				
		その他		その他の内容																				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																							
	事業費内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>概要</th><th>金額（円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td><td>富津市男女共同参画審議会委員報酬（6,800円/人×4人）</td><td>27,200</td></tr> <tr> <td>旅費</td><td>審議会委員費用弁償、普通旅費</td><td>4,520</td></tr> <tr> <td>印刷製本費</td><td>パートナーシップ制度等周知チラシ作成</td><td>18,920</td></tr> <tr> <td></td><td>計</td><td>50,640</td></tr> </tbody> </table>									科目	概要	金額（円）	報酬	富津市男女共同参画審議会委員報酬（6,800円/人×4人）	27,200	旅費	審議会委員費用弁償、普通旅費	4,520	印刷製本費	パートナーシップ制度等周知チラシ作成	18,920		計	50,640
	科目	概要	金額（円）																					
報酬	富津市男女共同参画審議会委員報酬（6,800円/人×4人）	27,200																						
旅費	審議会委員費用弁償、普通旅費	4,520																						
印刷製本費	パートナーシップ制度等周知チラシ作成	18,920																						
	計	50,640																						
●男女共同参画に係る取組 新規採用職員研修実施（男女共同参画について） 市内保育所長研修実施（男女共同参画について） 庁内職員研修実施（女性活躍の重要性について） ●会議等 富津市男女共同参画審議会（1回） 千葉県男女共同参画地域推進員会議（8回） 千葉県男女共同参画地域推進員事業実施（2回） 千葉県男女共同参画推進連携会議全体会（1回） 四市パートナーシップ制度に関する会議（1回） パートナーシップ・ファミリーシップ制度に係る都市間連携担当者会議（1回） ●パートナーシップ制度等 富津市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度運用開始（R6.10.1） パートナーシップ・ファミリーシップ制度に係る都市間連携に関する協定締結（R6.10.1）（県内13市） パートナーシップ制度自治体間連携ネットワーク加入（R7.3.1）（大阪府他全国の加盟自治体） ●千葉県男女共同参画推進員事業 セミナー「みんなちがっていい、みんないい、～アンコンシャスバイアスから考える～」（富津市立天羽中学校） 寸劇事業「生徒とともに身近な男女共同参画を考える」（南房総市立嶺南中学校） ●広報等 「男女共同参画週間」の周知（広報ふつつ6月号） 女性人材リスト登録者の募集（広報ふつつ6月号） 「アンコンシャスバイアスに気づこう！の日（8月8日）」の周知（HP周知）																								
関連事業																								

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 55 - 55 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事 業 名	男女共同参画推進事業						担当課	企画課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	183		51		9		3,237		
	（事業費を除く） 内 訳	報酬	136	報酬	27	需用費	5	委託料	3,148	
		報償費	25	需用費	19	旅費	4	報酬	82	
		旅費	15	旅費	5			旅費	4	
		需用費	7					需用費	3	
	人件費	合 計	0.80 人	5,895	0.80 人	5,895	1.04 人	7,708	1.02 人	7,766
		正職員	0.80 人	5,895	0.80 人	5,895	1.04 人	7,708	1.02 人	7,766
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	6,078		5,946		7,717		11,003		
財 源	合 計	183		51		9		3,237		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	183		51		9		3,237			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		会議・男女共同参画推進員事業への参加			回	14	14	13		
	単位当たりコスト	総事業費 / 会議・男女共同参画推進員事業参加回数				424,714	551,214	846,385		
事業成果	成果目標	男女が共に市政に参画できる環境づくりを進める必要があることから、審議会等による女性委員の登用率を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		審議会等による女性委員の登用率			%	24.7	27.2	18.8		
事業の自己評価	富津市男女共同参画計画に基づき各種取組を行った。また、千葉県男女共同参画地域推進員事業により天羽中学校にて男女共同参画・多様性に関する認識を深めるセミナーを生徒向けに実施したほか、R6.10.1よりパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の運用を開始した。なお、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度については、当該制度利用者の住所異動手続の負担軽減を図るため、県内自治体との連携協定締結及び全国組織であるパートナーシップ制度自治体間連携ネットワークに加入し、関係自治体間による連携強化を図った。									
比較参考値	●審議会等による女性委員の登用率（R6.4.1） 千葉県 33.3% 木更津市 21.7% 君津市 23.0% 袖ヶ浦市 29.7%									
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 55 - 65 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事 業 名	地方創生関係費						担当課	企画課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	企画係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務		○	法定受託事務			事業開始年度	平成27年度		
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法									
実施の背景	日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためには、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保、地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進することが重要となっていることから、本市の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めることが求められた。									
目 的	本市人口の現状と将来の姿を示し、市民とともに人口問題に関する基本認識を共有し、目指すべき将来の方向を示す。また、人口ビジョンを踏まえ、将来にわたって活力ある地域社会を実現するための計画を策定し、市民一人ひとりがさらに市に愛着をもち、幸せを感じられるまちの実現を目指す。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●第3期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び第3期総合戦略実行計画（2025年度当初予算版）の策定 令和5年度に実施した市民アンケート、令和6年度市民委員会による意見聴取及び人口動向や将来人口の分析等を行った後、創生会議及び市議会からの意見聴取並びにパブリック・コメントを経て、「人口ビジョン2050」及び「第3期総合戦略」を令和7年3月に策定した。</p> <p>また、第3期総合戦略に掲げる施策・事業を、計画的かつ効果的に実行するに当たり、各事業の目標値、達成度、取組状況について取りまとめ、次年度以降における予算や事業実施のための具体的な指針とするため、第3期総合戦略実行計画（2025年度当初予算版）を同月に併せて策定した。</p> <p>①創生会議委員報償費・・・90,000円 ・創生会議委員（11名）市民及び市のさまざまな分野における有識者で構成 ・会議の内容 第1回 人口ビジョン及び第3期総合戦略（素案）について 第2期総合戦略実行計画に係る2023年度事業評価について 第2回 人口ビジョン2050（案）及び第3期総合戦略（案）について 第3回 人口ビジョン2050及び第3期総合戦略について</p> <p>②市民委員会講師（コーディネーター）謝礼・・・10,000円（5,000円／回×2回） （市民委員会） ・市民委員（30名）15歳以上の市民から若年層に傾斜配分した無作為抽出により選出された者で構成 ・コーディネーター（創生会議委員） ・会議内容 第1回 総合戦略の基本目標1及び2について／第2回 総合戦略の基本目標3及び4について</p> <p>③「富津市の未来」図画展 優秀賞及び特別賞記念品代・・・5,000円 ・人口ビジョン2050及び第3期総合戦略の表紙に使用する図画の選抜（対象者：市内小学生） ・優秀賞 2点 図書カード2,000円分×2点 ・特別賞 1点 図書カード1,000円分×1点</p> <p>④人口ビジョン策定支援業務委託料・・・3,927,000円 ・委託期間 令和6年7月2日～令和7年3月25日 ・業務内容 （1）人口ビジョン策定支援（人口動向の分析等、将来人口の分析・推計、人口の将来展望） （2）パブリック・コメントの実施支援（パブリック・コメント資料作成、意見の分析整理） （3）総合戦略策定への助言等</p> <p>⑤食糧費・・・7,520円（創生会議及び市民委員会時に係るお茶代） ⑥使用料及び賃借料・・・1,200円（出張に係る有料駐車場使用料）</p>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 55 - 65 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事 業 名	地方創生関係費						担当課	企画課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	1,138		4,041		3,052		602		
	（事業費を除く） 内 訳	需用費	838	委託料	3,927	委託料	2,981	需用費	522	
		報償費	300	報償費	105	報償費	65	報償費	80	
				需用費	8	需用費	6			
				使用料及び賃借料	1					
	人件費	合 計	1.80 人	13,264	1.80 人	13,264	1.50 人	11,117	1.50 人	11,420
		正職員	1.80 人	13,264	1.80 人	13,264	1.50 人	11,117	1.50 人	11,420
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	14,402		17,305		14,169		12,022		
財 源	合 計	1,138		4,041		3,052		602		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	1,138		4,041		3,052		602			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		富津市創生会議開催数			件	3	2	2		
	単位当たりコスト	総事業費 / 富津市創生会議開催数				5,768,333	7,084,500	6,011,000		
事業成果	成果目標	総合戦略は「住み続けたい、移住したい」と思う住民満足度の高い魅力的な富津市の実現を目指していることから、「住む場所に満足している人の割合」を成果指標とし、平成30年度に実施したアンケート調査結果と、令和3年度及び令和5年度に実施したアンケート調査結果の比較により、総合戦略の実施効果を測定する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		住む場所に満足している人の割合			%	—	57.2	—		
		（参考）H27年度：56.1%、H30年度：51.6%								
		R3年度：61.7%								
事業の自己評価		第2期総合戦略実行計画の2023年度（令和5年度）に実施した事業の評価を行った。同年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」に変更されたこともあり、コロナ前の事業活動が再開するなど状況の変化がある中、達成率80%以上の成果指標は前年度より増加となった。また、今後は令和7年3月に策定した人口ビジョン2050及び第3期総合戦略を踏まえ、更にデジタル技術活用により取組を加速化させるとともに、引き続きPDCAサイクルを徹底し、施策・事業を着実に実行していく。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 55 - 75 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事 業 名	広域連携事業						担当課	企画課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	企画係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	昭和44年度	
根拠法令等	君津都市広域市町村圏事務組合規約 ※その他は「その他特記すべき事項」欄に記載									
実施の背景	地方の人口減少と少子高齢化、インフラの老朽化、雇用機会の減少の3つの課題に直面し、すべての公共サービスを1つの市町村で提供することは困難となっている。このような課題に対し、国、千葉県、複数の自治体が連携し、行政区域にとられない広域な範囲での公共サービスの供給を図ることが求められている。また、民間との連携により、行政単独では達成できない課題解決が求められている。									
目 的	国、県、複数の自治体や民間事業者との連携により、富津市が単独で実施するよりも効果的な公共サービスを提供する。									
事業概要	対 象	●君津都市広域市町村圏事務組合 ●市民及び市内事業者 ●対岸からの東京湾アクアライン利用者						対象者数(全住民に対する割合)		
								- 人 (- %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	○	間接補助		補助先	君津都市広域市町村圏事務組合ほか	実施主体	君津都市広域市町村圏事務組合ほか	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●広域市町村圏事務組合負担金（一般分）（負担金補助及び交付金）・・・18,495,000円 （内訳）均等割[30%] 8,527,000円、人口割[70%] 9,968,000円 （内容）組合職員人件費、事務機器借上料（事務用パソコン、プリンタ、サーバー機器等）、関係市職員の共同研修費、組合事業所の土地借上料 など</p> <p>●かずさDNA研究所負担金（かずさDNA研究所協力会員会費）（負担金補助及び交付金）・・・100,000円 （かずさDNA研究所事業への協力） かずさDNA研究所開所記念行事の後援 「かずさの森のDNA教室」の開催周知（広報ふつつ2月号） 「かずさDNA研究所一日公開」の開催周知（広報ふつつ3月号）</p> <p>●全国半島振興市町村協議会負担金（負担金補助及び交付金）・・・20,000円 国会議員、関係省庁に対する要望活動、半島振興対策促進大会などの実施に係る経費</p> <p>●東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会負担金（負担金補助及び交付金）・・・10,000円 協議会総会（書面開催）、協議会PR活動に係る協議 ちばアクアラインマラソン2024における協議会PR活動（配布物：ふるさと納税チラシ、フツアールポータル）</p> <p>●県民の日行事の協議検討 県民の日君津地域実行委員会（対面開催1回、書面開催1回） 県民の日君津地域実行委員会ワーキンググループ（対面開催1回、書面開催1回）</p>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号		4 - 55 - 75 - 1		成果説明書・掲載事業		○			
事業シート（概要説明書）									
科 目		款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 4 企画費			
事業名		広域連携事業				担当課 企画課			
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）			
コスト	合 計		13,448		18,625		17,329		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	13,444		18,625		17,329		
		旅費	4						
	人件費	合 計	0.39 人 2,874		0.39 人 2,874		0.54 人 4,002		
		正職員	0.39 人 2,874		0.39 人 2,874		0.54 人 4,002		
		会計年度任用職員等	人 0		人 0		人 0		
	総事業費		16,322		21,499		21,331		
財 源	合 計		13,448		18,625		17,329		
	国県支出金								
		国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財								
		その他特財の内容							
一般財源		13,448		18,625		17,329			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位		令和6年度		令和5年度		
	活動実績	広域市町村圏事務組合主催研修講座の受講者		人		79		74	
		かずさDNA研究所事業に係る広報協力		回		2		1	
	単位当たりコスト		総事業費 / 研修講座の受講者		272,139		288,257		
事業成果	成果目標		他の自治体、かずさDNA研究所の事業と連携して行われた事業への参加者数を成果指標とする。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位		令和6年度		令和5年度	
		広域市町村圏事務組合主催研修講座の受講者		人		79		74	
		かずさDNA研究所実施講座等への市民参加者数		人		59		42	
事業の自己評価		<p>（広域市町村圏事務組合）</p> <p>平成29年12月の関係市市長会議において得た結論に基づき、共同処理事務のうち「児童発達支援センターの設置及び管理運営」及び「救急病医療事業」について、業務見直しの検討を進め、令和6年12月の関係市市長会議において、進捗状況の報告を行った。救急病医療事業については、同月に関係各市の市議会において組合規約改正の議決を受けるとともに、業務の移管を受ける木更津市にて条例整備を行い、令和7年4月1日から木更津市夜間急病診療所の供用が開始された。また、児童発達支援センターについては、新たな児童発達支援センターの令和8年4月開園に向けて、施設整備のほか事務手続が進められている。</p>							
比較参考値		<p>●市町村圏関係市負担金（一般分） 木更津市 42,349千円、君津市 28,252千円、袖ヶ浦市 24,602千円</p> <p>●かずさDNA研究所協会員会費 木更津市 100万円、君津市 60万円、袖ヶ浦市 30万円</p> <p>●全国半島振興市町村協議会会員（南房総地域）</p> <p>館山市、勝浦市、鴨川市、富津市、南房総市、いすみ市、大多喜町、御宿町、鋸南町</p> <p>●東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会負担金構成団体 自治体8団体、商工団体8団体、観光団体8団体</p>							
その他特記すべき事項		<p>●かずさDNA研究所協会員会費：平成4年度から6年度まで当該団体に対する法人会員出捐金20,000千円、公益財団法人かずさDNA研究所協会員規程第3条により、会費は年度1,000,000円以上とされているが、理事長が認めた場合には変更できるため、平成27年度から100,000円に減額</p> <p>●全国半島振興市町村協議会負担金：全国半島振興市町村協議会規約第15条による負担金</p> <p>●東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会負担金：同協議会規約第14条による負担金</p>							

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 55 - 80 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費
事 業 名	ふるさとふつつ応援寄附関係費						担当課	企画課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 4 市の産業仕事を創る					担当係	企画係	
	基本的な施策の方向			② 地域の特色ある産業を盛んにする					施策番号
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成26年度	
根拠法令等	地方税法、地方税法施行規則								
実施の背景	平成21年度に導入された「ふるさと納税制度」について、平成27年度から寄附控除の上限額の拡充（従来の2倍）、ワンストップ特例制度の創設による手続の簡素化が行われたため、全国的にふるさと納税による寄附金が増加した。本市においても、ふるさと納税による寄附の増加を図るとともに市の魅力発信や特産品のPR策として、平成27年4月1日から市外在住の個人の方を対象に寄附額に応じた特産品等の返礼品の贈呈を開始した。								

目 的

ふるさと納税制度を本市の特産品のブランド力を高める大きなチャンスと捉え、返礼品の充実・拡大を図るとともに、生産者の想いやこだわりを全国へ発信し、本市への寄附を促進する。

対 象

市外の寄附者

対象者数(全住民に対する割合)

- 人 (- %)

実施方法

直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
委託先・指定管理者		株式会社フューチャーリンクネットワーク					
直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
貸付		貸付先					
その他		その他の内容					

事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）

●経費及び内容

※歳入 ふるさとふつつ応援寄附金実績（寄附件数 5,677件）

使いみち		金額（円）
市長におまかせ		54,737,000
子どもの笑顔があふれるまちへ（出産・子育て支援、教育環境の整備など）		50,271,000
産業、仕事を創る（雇用の創出・地場産業の振興、観光の振興など）		34,182,000
くらしやすいまちづくり（公共交通、住環境・生活環境の整備など）		16,133,000
計		155,323,000

※歳出

区 分	内 訳	説 明	金額（円）
返礼品	返礼品代 8,022件	報償費	36,737,816
ふるさと納税ポータルサイト利用手数料	ふるさとチョイス分 寄附額の10%（税別）：2,378件	役務費	8,053,727
	楽天分 寄附額の約10%（税別）：2,449件		4,845,227
	ふるなび分 寄附額の10%～12%（税別）：688件		2,396,042
	JREモール分 寄附額の7%（税別）：105件		167,167
	Amazon 寄附額の10%（税別）：32件		59,620
ふるさと納税代理収納手数料	ふるさとチョイス クレジット（JCB）決済分：613件（1件につき寄附額の1%）		181,427
	ふるさとチョイス クレジット（DC）決済分：1,067件（1件につき寄附額の1%）		373,329
	ふるさとチョイス マルチペイメント（あおぞら銀行）決済分：3件（1件につき寄附額の3%（税別））		4,092
	東京貯金事務センター 郵便局払込分：75件（30円/件）		2,250
	ふるなび クレジット、マルチペイメント決済分：676件		289,366
	月次基本料+収納手数料（1件につき寄附額の0.95～3.5%（税別））		43,099
	JRE MALL クレジット決済分：104件		
	月次基本料+収納手数料（1件につき寄附額の1%（税別））		
	JRE MALL ポイント決済分：11件		577
	収納手数料（1件につき寄附額の1%（税別））		

区 分	内 訳	説 明	金額（円）
オンラインワンストップサービス手数料	月次基本料+150円（税別）/件：980件	役務費	425,700
広告掲載手数料	楽天 RPP広告（検索連動型広告）等		1,099,932
返礼品配送料等	返礼品配送料		8,542,005
返礼品発注管理等業務委託料	寄附情報の管理、返礼品の発注・配送管理、寄附受領証明書等の送付などの業務を実施するための経費	委託料	13,657,600
ふるさと納税PR用経費等	企業版ふるさと納税チラシ作成	需用費	99,000
	ふるさとふつつ応援寄附PR用リーフレット		207,900
	消耗品費（ふつつグッズ、名刺カードほか）		149,370
旅費	担当者会議等への出席	旅費	6,840
負担金	「ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合」に係る負担金	負担金補助及び交付金	30,000
計			77,372,086

関連事業

単年度用

R6決算用

事業番号		4 - 55 - 80 - 1			成果説明書・掲載事業			○		No.決算用											
事業シート（概要説明書）																					
科 目		款		2		総務費			項		1		総務管理費			目		4		企画費	
事業名		ふるさとふつつ応援寄附関係費										担当課		企画課							
[単位：千円]		令和7年度（予算）				令和6年度（決算）				令和5年度（決算）				令和4年度（決算）							
コスト	合 計		135,868				77,372				150,149				163,979						
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	66,250		報償費	36,738		報償費	75,924		報償費	78,389									
		役務費	45,250		役務費	26,483		役務費	50,895		役務費	52,28									
		委託料	22,000		委託料	13,658		委託料	23,141		委託料	31,869									
		需用費	2,030		需用費	456		需用費	153		需用費	1,268									
		その他	338		その他	37		その他	36		その他	172									
	人件費	合 計	1.40 人	7,025		1.40 人	7,025		1.30 人	5,854		2.14 人	10,570								
		正職員	0.70 人	5,158		0.70 人	5,158		0.60 人	4,447		1.14 人	8,679								
		会計年度任用職員等	0.70 人	1,867		0.70 人	1,867		0.70 人	1,407		1.00 人	1,891								
総事業費		142,893				84,397				156,003				174,549							
財源	合 計		135,868				77,372				150,149				163,979						
	国県支出金																				
		国県支出金の内容																			
	地方債																				
	その他特財																				
		その他特財の内容																			
一般財源		135,868				77,372				150,149				163,979							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）						単位		令和6年度		令和5年度		令和4年度							
		返礼品送付件数						件		8,022		21,143		23,045							
		返礼品数						品		523		461		451							
	単位当たりコスト	総事業費 / 返礼品送付件数								10,521		7,378		7,574							
事業成果	成果目標	寄附金の目標額を成果指標とする。 ・第2期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略目標値の5億円																			
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）						単位		令和6年度		令和5年度		令和4年度							
		ふるさとふつつ応援寄附金額						億円		1.55/5		2.25/5		2.97/5							
		ふるさとふつつ応援寄附件数						件		5,773		13,916		19,353							
		企業版ふるさと納税寄附金額						億円		0.45		0.28		0.60							
事業の自己評価		個人のふるさと納税については、令和5年10月からの経費率基準の厳格化により、同一返礼品であっても設定金額が高額となったことから、令和6年11月以降は宣伝広告費の経費率を見直し、寄附金額に対する返礼品の割合を引き上げたものの前年度よりも寄附金額・件数ともに減少となった。今後も適正な制度運用を行い、一人でも多くの方に応援してもらえるよう寄附者のニーズの把握や返礼品の充実を図っていく。また、企業版ふるさと納税についても、引き続き積極的に寄附を募っていく。																			
比較参考値		●令和6年度実績（ふるさと納税に関する現況調査結果「総務省公表データ」より） 木更津市 484,717,500円 16,027件 鴨川市 598,101,000円 12,895件 君津市 326,503,500円 17,771件 勝浦市 1,665,885,900円 130,924件 袖ヶ浦市 72,151,000円 2,923件 銚子市 2,649,991,050円 207,529件 館山市 614,905,428円 14,177件 長生村 488,243,000円 26,477件																			
その他特記すべき事項																					

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 95 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目 8 諸費		
事 業 名	公共交通計画推進事業					担当課	企画課		
総合戦略施策名	基本目標	3くらしやすく移住しやすい環境づくり				担当係	公共交通係		
	基本的な施策の方向			① くらしやすい環境を整える			施策番号 1		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成29年度		
根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法、富津市地域公共交通計画 他								
実施の背景	自家用車の普及や人口減少、少子高齢化等を背景として、公共交通の利用者は減少傾向が続 き、公共交通事業者によるサービスの縮小や撤退による生活利便性の低下が懸念される中、将来 にわたり持続可能な公共交通網を形成する必要が生じた。								
目 的	地域公共交通会議において、地域公共交通計画の作成及び実施に関し必要な協議を行うととも に、地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保その他の旅客の利便の増進を図る。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●富津市地域公共交通会議 富津市地域公共交通計画に記載された事業の実施に係る進行管理のため、富津市地域公共交通会議を開催</p> <p>①市地域公共交通会議委員報償費・・・54,400円 ・2回開催 委員のうち、各地区住民代表の3名と学識経験者1名に対し支給 6,800円×4名×2回＝54,400円</p> <p>②食糧費・・・・・・・・・・・・・1,880円 ・公共交通会議に係るお茶代 1,880円×1箱＝1,880円</p> <p>●公共交通計画推進事業 富津市地域公共交通計画に基づき、公共交通の利用促進を図るため、公共交通マップを作成し配布</p> <p>①印刷製本費・・・・・・・・・・・・・183,150円 ・公共交通マップ修正版の作成 55.5円×3,000部×1.1＝183,150円</p> <p>●その他の庶務 公共交通に関する会議への出席及び他自治体等の公共交通施策に関する情報収集等</p> <p>①普通旅費・・・・・・・・・・・・・2,720円（千葉県内） ②消耗品費・・・・・・・・・・・・・17,757円（公共交通関係書籍等）</p>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 95 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	諸費	
事 業 名	公共交通計画推進事業						担当課	企画課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	393		260		272		5,815		
	（事業費を除く） 内 訳	需用費	208	需用費	203	需用費	176	負担金補助及び交付金	5,500	
		報償費	109	報償費	54	報償費	82	需用費	182	
		負担金補助及び交付金	48	旅費	3	旅費	14	報償費	129	
		旅費	28					旅費	4	
	人件費	合 計	1.10 人	8,106	1.10 人	8,106	1.05 人	7,782	1.15 人	8,755
		正職員	1.10 人	8,106	1.10 人	8,106	1.05 人	7,782	1.15 人	8,755
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	8,499		8,366		8,054		14,570		
財 源	合 計	393		260		272		5,815		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財							870		
		その他特財の内容		市地域公共交通会議負担金返還金						
一般財源	393		260		272		4,945			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		旅客運送事業者との意見交換回数（公共交通会議含む）			回	27/23	23/26	26/20		
		市民への公共交通に関する広報（広報ふつつ）			回	7/10	6/10	5/10		
		市民への公共交通に関する広報（公共交通ニュース）			回	6/6	9/9	7/7		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	公共交通の利用者数（JR各駅年間乗車数、バス年間利用者数、フェリー年間利用者数）の維持を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		公共交通利用者数（JR各駅年間乗車数、バス年間利用者数、フェリー年間利用者数）			人	—	1,991,939	1,969,891		
事業の自己評価		富津市地域公共交通会議において、富津市地域公共交通計画における今年度の事業概要を共有し、地域、交通事業者その他の関係者と連携を図りながら、対象事業を実施した。 引き続き、計画を着実に実施することで、地域旅客運送サービスの持続可能な提供を確保する。								
比較参考値		千葉県内地域公共交通計画策定団体（R7.3月末時点） 東金市、鴨川市、君津市、八街市、南房総市、佐倉市、大網白里市、白井市、旭市、木更津市、富津市、市原市、柏市、山武市、香取市、館山市、流山市、成田市、匝瑳市、千葉市、印西市、いすみ市、富里市、袖ヶ浦市、勝浦市、船橋市、茂原市、銚子市、八千代市、四街道市、横芝光町、長南町、大多喜町、栄町、九十九里町、芝山町、御宿町、白子町、長柄町、多古町、東庄町 計 41団体								
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 95 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費				
事 業 名	公共交通計画推進事業（タクシー運賃助成事業）		担当課 企画課				
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 公共交通係				
	基本的な施策の方向		① 暮らしやすい環境を整える				
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和元年度				
根拠法令等	富津市地域公共交通計画 富津市タクシー運賃助成事業実施要綱						
実施の背景	タクシーは多様なニーズにきめ細かく対応可能な機動性や柔軟性を有する公共交通である一方、千葉県南部においては、タクシー事業者の廃業や台数の減少など厳しい状況にあることから、市民のタクシー利用に要する負担を軽減し、利用促進を図ることで将来にわたり市民の移動手段を確保していくことが求められた。						
目 的	運転免許証を持たない高齢者等がタクシーを利用する際の運賃の全部又は一部を助成することにより、当該高齢者等の運賃負担の軽減を図るとともに、その利用状況情報等を活用して公共交通の利便性向上に関する調査研究の推進を図り、もって地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する。						
事業概要	対 象	タクシー運賃助成制度利用登録者	対象者数(全住民に対する割合) 2,587 人 (6.6 %)				
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理		
		委託先・指定管理者					
		直接補助	間接補助 ○	補助先	協力タクシー事業者	実施主体	協力タクシー事業者
		貸付	貸付先				
		その他	その他の内容				
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）						
	●公共交通計画推進事業（タクシー運賃助成事業） 富津市地域公共交通計画に基づき、タクシーの利用促進を図るため、自ら運転することが困難な高齢者等がタクシーを利用する場合に、その利用料金の全部又は一部を助成する利用券を交付することにより、市民の移動手段を確保するとともに、市内公共交通の活性化を図った。 ①タクシー利用料金助成費・・・19,956,520円 ②印刷製本費・・・591,250円（タクシー利用券等印刷製本費） ③消耗品費・・・29,017円（利用登録証用マルチカードほか） ●制度概要 ・対象者：本市の住民基本台帳に記録されている者のうち、次のいずれかに該当する者 ①自動車運転免許証を保有していない65歳以上の高齢者、65歳未満の障がい者、要介護・要支援認定者、特定医療費（指定難病）受給者証被交付者、小児慢性特定疾病医療受給者証被交付者、就学前の子どもを監護する父母等 ②妊産婦（出産予定日の4か月前から出産予定日の2か月後の月末までにある者） ・助成額：1枚500円の利用券を1人当たり最大48枚交付し、1回の乗車につき、2枚1,000円を限度に助成 対象者が相乗りでタクシーを利用した場合は、同乗している対象者の人数分利用可能						
	関連事業						

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 95 - 5 - 2			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	諸費	
事 業 名	公共交通計画推進事業（タクシー運賃助成事業）					担当課	企画課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	25,963		20,577		20,851		19,438		
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	25,217	負担金補助及び交付金	19,957	負担金補助及び交付金	20,282	負担金補助及び交付金	18,865	
		需用費	746	需用費	620	需用費	569	需用費	573	
	人件費	合 計	0.60 人	4,421	0.70 人	5,158	0.70 人	5,188	0.65 人	4,949
		正職員	0.60 人	4,421	0.70 人	5,158	0.70 人	5,188	0.65 人	4,949
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	30,384		25,735		26,039		24,387			
財 源	合 計	25,963		20,577		20,851		19,438		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	25,963		20,577		20,851		19,438			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		助成額			円	19,956,520	20,282,090	18,865,490		
		助成延件数			件	40,252	40,859	37,989		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	タクシー利用に関する費用の一部を助成することにより、日常の移動が困難な方がタクシーを利用する際の負担軽減を図るとともに、タクシーの利用促進を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		助成登録者数			人	2,587	2,522	2,322		
		助成実人数			人	1,551	1,578	1,412		
事業の自己評価	タクシー運賃助成事業は、富津市地域公共交通計画に掲載されている事業であり、自動車を自ら運転し移動することが困難な高齢者等がタクシーを利用する場合に、その運賃の全部又は一部を助成することにより、当該移動困難者の運賃負担の軽減を図るとともに、タクシーを活用した移動手段を確保した。									
比較参考値	・木更津市「高齢者タクシー利用助成事業」 対象：75歳以上の高齢者世帯と65歳～74歳の運転免許証自主返納者 助成内容：500円/枚 36枚/年 1乗車の枚数制限なし ・君津市「ひとり暮らし高齢者タクシー等利用券交付事業」 対象：ひとり暮らしの75歳以上で、要介護又は要支援認定を受けた市民税所得割が非課税の人 助成内容：100円/枚 180枚/年 1乗車の枚数制限なし ・袖ヶ浦市「高齢者タクシー料金助成事業」 対象：自動車運転免許証非保有等かつ65歳以上の人のみで構成される世帯に属する人のうち、75歳以上の人 助成内容：500円/枚 36枚/年 1乗車の枚数制限なし									
その他特記すべき事項	R1.7月：事業開始 R2.4月：対象者に就学前の子どもを監護する父母を追加、指定事業者に介護タクシー事業者を追加 R3.4月：1回の乗車で使用できる利用券の枚数を1人2枚を限度に変更									

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 95 - 5 - 3			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	諸費	
事 業 名	公共交通計画推進事業（移動手段確保等支援事業）					担当課	企画課			
総合戦略施策名	基本目標	3くらしやすく移住しやすい環境づくり				担当係	公共交通係			
	基本的な施策の方向			① くらしやすい環境を整える			施策番号	1		
事務区分	自治事務	○		法定受託事務		事業開始年度	令和元年度			
根拠法令等	富津市地域公共交通計画 富津市移動手段確保等支援事業補助金交付要綱									
実施の背景	交通事業者の運転手不足及び利用者となる人口が減少していることから、限られた人的、財政的資源を活用した地域の需要に合った移動手段の確保が求められた。									
目 的	公共交通が不便な地域の住民が主体となりコミュニティバス等の運行、交通空白地有償運送その他の運送により移動手段を確保する事業に対し、その継続的な運行を維持していくための経費の一部を補助することで、市内の交通不便地域に居住する市民の生活利便性向上を図る。									
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							39,032 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	○	間接補助		補助先	NPO法人、市民活動団体		実施主体	NPO法人、市民活動団体
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●公共交通計画推進事業（移動手段確保等支援事業）</p> <p>市内の公共交通が不便な地域に暮らす住民が自ら主体となり、当該地域における移動手段を確保し、生活の利便性向上を図るために行う事業に要する経費について、補助金を交付することで、地域に合った移動手段の導入を推進することを目的としている。</p> <p>●執行内容</p> <ul style="list-style-type: none">市移動手段確保等支援事業補助金・・・5,154,267円内訳 ○交通空白地有償運送事業（2団体）・・・5,068,368円○ボランティア運送事業（1団体）・・・85,899円 <p>●補助金額の算定</p> <p>【交通空白地有償運送事業】</p> <p>補助対象経費である運送に要する経費の総額から国等補助額、運送収入及び運送外収入を控除した額に、事務費等（10万円以内）を加えた額を補助する。</p> <p>○竹岡地区交通空白地有償運送事業</p> <p>3,408,163円（補助対象経費の総額）-1,587,000円（国等補助額）-387,400円（運送収入及び運送外収入）+52,435円（事務費等）=1,486,198円</p> <p>○峰上地区交通空白地有償運送事業</p> <p>5,512,002円（補助対象経費の総額）-1,205,000円（国等補助額）-822,426円（運送収入及び運送外収入）+97,594円（事務費等）=3,582,170円</p> <p>【ボランティア運送事業】</p> <p>補助対象経費である無償の旅客輸送に係る事故に対する賠償責任保険及び傷害保険の団体加入に要する経費の総額（20万円以内）に、事務費等（10万円以内）を加えた額を補助する。</p> <p>○岩坂地区ボランティア運送事業</p> <p>67,760円（保険料）+18,139円（事務費等）=85,899円</p> <p>※地域住民主体の事業が円滑に進行するよう、市職員による資料作成等の人的支援も併せて実施する。</p>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 95 - 5 - 3			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	諸費	
事 業 名	公共交通計画推進事業（移動手段確保等支援事業）						担当課	企画課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	11,042		5,154		7,150		3,526		
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	11,042	負担金補助及び交付金	5,154	負担金補助及び交付金	7,150	負担金補助及び交付金	3,526	
	人件費	合 計	1.00 人	7,369	0.90 人	6,632	0.85 人	6,300	0.90 人	6,852
		正職員	1.00 人	7,369	0.90 人	6,632	0.85 人	6,300	0.90 人	6,852
会計年度任用職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	18,411		11,786		13,450		10,378			
財 源	合 計	11,042		5,154		7,150		3,526		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	11,042		5,154		7,150		3,526			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		地域団体、交通事業者等関係者との協議回数			回	26	24	24		
		地域団体と協働して実施する勉強会等への参加回数			回	7	6	9		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	交通不便地域に暮らす住民の生活利便性向上を目的としていることから、新たに確保した移動手段の利用者数を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		竹岡地区交通空白地有償運送事業			人	1,078	890	805		
		峰上地区交通空白地有償運送事業			人	1,094	745	166		
		岩坂地区ボランティア運送事業			人	78	45	40		
事業の自己評価	公共交通不便地域に住民主体による移動手段が確保されたことで、当該地域に暮らす移動困難者の生活利便性が向上した。今後も、当該地域における生活利便性の維持・向上を引き続き図るとともに、市内に存在する他の交通空白地についても、地域に合った移動手段の導入に向け、地域団体の設立や資料作成等の支援を継続して実施する。									
比較参考値	近隣市における交通空白地域での主な移動手段確保の取組 ・木更津市 富来田地区で、令和3年7月から地域団体を実施主体とする自家用有償旅客運送 ・君津市 小櫃・上総地区で、平成25年10月から市を実施主体とするデマンド交通 ・袖ヶ浦市 長浦地区では令和4年10月から、昭和地区、根形地区、平岡地区、中川・富岡地区では令和6年10月から、民間事業者を実施主体とするデマンド交通（実証運行） ・鴨川市 長狭地域では令和3年4月から、江見地域・天津小湊地域では令和6年4月から、民間事業者を実施主体とするデマンド交通（実証運行）									
その他特記すべき事項	【交通空白地有償運送事業】 一定の要件を満たすと、国の補助金交付対象となる。（地域公共交通確保維持改善事業費補助金） 主要要件：交通不便地域の移動確保を目的とするもの、平均乗車人員が2人/回以上であること等 補助率：経常費用から経常収益を控除した額（赤字額）の1/2 富津市地域公共交通会議へ直接交付									

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 95 - 5 - 4	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費		
事 業 名	公共交通計画推進事業（第二種運転免許取得支援事業）		担当課 企画課		
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 公共交通係		
	基本的な施策の方向		① 暮らしやすい環境を整える 施策番号 1		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和6年度		
根拠法令等	富津市地域公共交通計画、富津市第二種運転免許取得支援補助金交付要綱				
実施の背景	バス・タクシー事業者は、公共性が高いサービスを提供する生活インフラに位置付けられ、市民生活にとって必要不可欠なサービスを提供し続けているが、近年では運転手の高齢化や人材不足により、事業者の人材確保を支援する必要性が生じた。				
目 的	市内で運行する一般旅客自動車運送事業における運転手の人材確保の支援をもって富津市の公共交通網の維持発展を図る。				
事業概要	対 象	市内に事務所又は営業所を有する一般旅客自動車運送事業者			
		対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)			
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助 ○	間接補助	補助先	一般旅客自動車運送事業者 実施主体 一般旅客自動車運送事業者
		貸付	貸付先		
		その他	その他の内容		
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）				
	<p>●公共交通計画推進事業（第二種運転免許取得支援事業_R6.4から開始） 市内で運行する一般旅客自動車運送事業における運転手の人材確保の支援をもって富津市の公共交通網の維持発展を図るため、運転手となる者の第二種運転免許の取得に要する費用を補助する。</p> <p>●内容 ・一般旅客自動車運送事業の運転手となるために必要な第二種運転免許の取得に係る費用を助成する。 対象者 市内に事務所又は営業所を有する一般旅客自動車運送事業者 対象免許 大型第二種免許、中型第二種免許、普通第二種免許 対象経費 第二種免許の取得に要する教習費用 補助率 対象経費の2分の1（1,000円未満切捨て） 補助上限 大型第二種免許 25万円、中型第二種免許 20万円、普通第二種免許 15万円</p> <p>●第二種運転免許取得支援事業補助金・・・・・・481,000円 【タクシー事業者】（1社） 内訳 1人 231,000円（補助対象経費）×1/2 ≒ 115,000円 小計 115,000円 【路線バス事業者】（1社） 内訳 2人 313,170円（補助対象経費）×1/2 ≒ 156,000円 421,740円（補助対象経費）×1/2 ≒ 210,000円 小計 366,000円</p>				
	関連事業				

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 95 - 5 - 4		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	諸費	
事 業 名	公共交通計画推進事業（第二種運転免許取得支援事業）					担当課	企画課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	1,500		481		0		0		
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	1,500		負担金補助及び交付金 481					
	人件費	合 計	0.15 人	1,105	0.15 人	1,105	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	0.15 人	1,105	0.15 人	1,105	人	0	人	0
会計年度任用職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	2,605		1,586		0		0			
財 源	合 計	1,500		481		0		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	1,500		481		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		補助金を交付した事業者数				社	2/5			
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	補助金交付の実施に伴い第二種運転免許を取得した人材としての一般旅客自動車運送事業の運転手の人数を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		補助金交付に係る第二種運転免許取得者数				人	3/8			
事業の自己評価	<p>制度の開始に当たっては、補助対象となる交通事業者に対して個別説明を実施し、3名の人材確保につながった。</p> <p>今後も、バスやタクシーに係る運転手を安定的に確保し、地域の公共交通網の維持発展を図れるよう、補助対象事業者に対して継続的に働きかけを実施していく。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項	かずさ地域のお市（木更津市・君津市・袖ヶ浦市）においては、同種の制度は未導入									

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 95 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目 8 諸費		
事 業 名	J R 利便性維持・向上事業					担当課	企画課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 3 ぐらしやすく移住しやすい環境づくり				担当係	公共交通係		
	基本的な施策の方向		① ぐらしやすい環境を整える				施策番号	1	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成元年度		
根拠法令等									
実施の背景	JR内房線市内6駅の乗降客は、少子高齢化・人口減少に伴い、昭和45年をピークに減少傾向にある。千葉県内のJR沿線自治体は、JR線の複線化等鉄道整備及び利便性の向上を促進するため、期成同盟を設立し、地域の基幹交通であるJRの利便性の向上を推進している。								
目 的	地域の基幹交通であるJR内房線の利便性の維持・向上を推進することで、市内外の移動手段を確保し、市民及び来訪者の生活利便性の向上を図る。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●千葉県JR線複線化等促進期成同盟によるJR東日本、国土交通省への要望活動 千葉県JR線複線化等促進期成同盟負担金 2,000円								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号		4 - 95 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目		款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 8 諸費		
事 業 名		J R利便性維持・向上事業				担当課 企画課		
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		
コスト	合 計		0		2		5	
	(人件費を除く) 事業費	内 訳			負担金補助及び交付金 2		負担金補助及び交付金 5	
	人件費	合 計	0.20 人	1,474	0.25 人	1,842	0.25 人	1,853
		正職員	0.20 人	1,474	0.25 人	1,842	0.25 人	1,853
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0
総事業費		1,474		1,844		1,858		
財 源	合 計		0		2		5	
	国県支出金							
		国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財							
		その他特財の内容						
一般財源		0		2		5		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		JR東日本千葉支社との他利便性向上に関する協議			回	5	6	4
		千葉県JR複線化等期成同盟活動への参加			回	1/2	2/2	3/3
	単位当たりコスト	総事業費 /						
事業成果	成果目標	市内JR内房線各駅の利便性向上と利用促進により、各駅の乗者数が増加されることから、市内各駅の1日平均乗者数の合計とする。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		市内各駅1日平均乗者数			人	2,982	2,980	2,919
事業の自己評価								
比較参考値								
その他 特記すべき事項								

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 95 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	諸費
事 業 名	バス利便性維持・向上事業						担当課	企画課	
総合戦略施策名	基本目標	3 ぐらしやすく移住しやすい環境づくり					担当係	公共交通係	
	基本的な施策の方向			① ぐらしやすい環境を整える				施策番号	1
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和62年度	
根拠法令等	富津市バス路線維持費補助金交付要綱、富津市地域公共交通計画								
実施の背景	自家用車の普及と人口減少により、路線バスの利用者は減少し赤字運行となり、一部のバス路線が廃止されたが、自家用車等の他の移動手段を持たない路線沿線住民の交通手段を確保するため、代替バスを運行する必要が生じた。また、来庁者等の交通手段を確保するため、JR大貫駅東口～富津市役所～青堀駅～君津駅南口の運行を委託。事業者との覚書により、赤字分を負担している。								
目 的	地域住民の生活に必要なバス路線を補助金等を交付し維持することにより、市民の移動手段を確保し、生活利便性の維持・向上を図る。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,032 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	日東交通（株）	実施主体	日東交通（株）
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
	1 富津市役所・君津駅線バス運行費負担金 市役所来庁者等の利便性を確保するため、乗合バス富津市役所・君津駅線を運行する。								
	路線名		運行区間		負担金額 (円)	利用者数 (人)	利用者1人当 たりの市負担 金額(円)	収益率 (%)	
富津市役所・君津駅線		JR大貫駅東口～JR君津駅南口		10,306,597	23,951	430	23.89		
2 廃止路線代替バス運行費負担金 地域住民の交通の利便性を確保するため、バス事業者が廃止した路線に代替バスを運行する。									
路線名		運行区間		負担金額 (円)	利用者数 (人)	利用者1人当 たりの市負担 金額(円)	収益率 (%)		
湊・富津線		上総湊駅～富津公園		10,607,558	7,771	1,365	11.90		
笹毛線		佐貫町駅～笹毛		272,247	444	613	16.17		
東京湾フェリー線		上総湊駅～東京湾フェリー		6,165,761	1,706	3,614	8.81		
戸面原ダム線		上総湊駅～戸面原ダム		12,896,094	6,074	2,123	13.77		
竹岡線		上総湊駅～高島別荘入口		4,318,619	4,611	937	21.34		
合 計				34,260,279	20,606	1,663	13.42		
3 バス路線維持費補助金 バス事業者に対し助成を行うことにより、乗合バス路線を維持、確保する。									
路線名		運行区間		負担金額 (円)	利用者数 (人)	利用者1人当 たりの市負担 金額(円)	収益率 (%)		
鹿野山線		佐貫町駅～マザー牧場・神野寺		11,901,750	8,202	1,451	17.51		
金谷線		東京湾フェリー～亀田病院		1,243,504	11,655	107	38.08		
合 計				13,145,254	19,857	662	28.77		
関連事業									

单年度用

R6決算用

事業番号		4 - 95 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R6決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 8 諸費				
事 業 名		バス利便性維持・向上事業					担当課		企画課	
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		56,470		57,712		52,928		45,072	
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	56,470		57,712		52,928		45,072	
	人件費	合 計	0.30 人	2,211	0.20 人	1,474	0.20 人	1,482	0.25 人	1,903
		正職員	0.30 人	2,211	0.20 人	1,474	0.20 人	1,482	0.25 人	1,903
会計年度任用職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費		58,681		59,186		54,410		46,975		
財 源	合 計		56,470		57,712		52,928		45,072	
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		56,470		57,712		52,928		45,072		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		富津市役所・君津駅線バス運行費負担金額			円	10,306,597	9,922,959	8,559,873		
		廃止路線代替バス運行費負担金額			円	34,260,279	30,092,946	25,919,765		
		バス路線維持費補助金額（鹿野山線・金谷線）			円	13,145,254	12,912,512	10,592,548		
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	負担金を支出することにより運行を継続し、交通手段が確保されたことを計るものとして、各路線の実輸送人員とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		富津市役所・君津駅線 実輸送人員			人	23,951/17,794	17,794/15,844	15,844/15,117		
		廃止代替バス路線 実輸送人員			人	20,606/22,227	22,227/23,994	23,994/22,788		
		鹿野山線 実輸送人員			人	8,202/9,299	9,299/9,298	9,298/9,495		
事業の自己評価		富津市役所・君津駅線の輸送人員が増加している一方、廃止代替バス路線及び鹿野山線の輸送人員は減少しており、また、運送経費が増加していることから、市の負担が拡大している。 今後の公共としての事業の必要性を検証するため、引き続き、定期的な利用状況調査により需要動向を把握し、適切なダイヤ設定、料金設定の妥当性、最適な路線バスの再編等を検討する。								
比較参考値		近隣市の生活路線バス維持対策費（単位：千円） ・木更津市（11路線） R5： 55,423 R4： 43,981 R3： 40,777 R2： 49,442 ・君 津 市（13路線） R5： 215,892 R4： 194,503 R3： 177,421 R2： 208,735 ・袖ヶ浦市（ 5路線） R5： 60,540 R4： 57,036 R3： 46,414 R2： 56,715								
その他特記すべき事項		地方バス路線運行維持対策に要した経費については、特別交付税措置が講じられる。								

単年度用

R6決算用

事業番号	28 - 5 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	3	上水道費	目	1	上水道費
事業名	かずさ水道広域連合企業団関係費						担当課	企画課	
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり				担当係	企画係		
	基本的な施策の方向				① 暮らしやすい環境を整える			施策番号	3
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度			
根拠法令等	かずさ水道広域連合企業団規約								
実施の背景	君津地域が抱えている「安定給水の危機」、「技術継承の危機」、「経営の危機」を解消するため、4市の水道事業を統合し、これまで君津広域水道企業団が行ってきた水道用水供給事業とも経営を一体化する新たな事業主体を設立することにより、国からの交付金、各市からの出資金等を活用して「施設整備水準の改善」、「人材の確保」、「経営基盤の強化」を図る。								
目的	かずさ水道広域連合企業団に対し、負担金及び出資金を支出することで、君津4市の市営水道に対して水道用水を安定供給するとともに、経営の健全化及び経営基盤の強化を図る。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,032 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	かずさ水道広域連合企業団	実施主体	かずさ水道広域連合企業団
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●かずさ水道広域連合企業団負担金・・・・・・・・・・574,952円 （内訳） 児童手当に係る経費の繰出（派遣職員分）222,000円 児童手当に係る経費の繰出（収益的収支に係る分）295,000円 緊急対応負担分57,952円</p> <p>●かずさ水道広域連合企業団出資金・・・・・・・・・・11,300,000円 （内訳） 上水道の出資（統廃合事業等）に要する経費11,300,000円</p> <p>●かずさ水道広域連合企業団出資金（繰越明許費分）・・・・311,200,000円 （内訳） 上水道の出資（統廃合事業等）に要する経費4,200,000円 上水道の出資（管路更新及び施設更新事業）に要する経費307,000,000円</p>								
	関連事業								

单年度用

R6決算用

事業番号		28 - 5 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業			○		R6決算用				
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	4	衛生費		項	3	上水道費		目	1	上水道費		
事 業 名		かずさ水道広域連合企業団関係費						担当課		企画課				
〔 単位：千円 〕		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		283,481			323,075			355,022			306,455		
	（人件費を除く）	内 訳	投資及び出資金	282,600		投資及び出資金	322,500		投資及び出資金	354,506		投資及び出資金	305,900	
			負担金補助及び交付金	881		負担金補助及び交付金	575		負担金補助及び交付金	516		負担金補助及び交付金	555	
	人件費	合 計	0.35 人	2,579		0.35 人	2,579		0.45 人	3,335		0.05 人	381	
		正職員	0.35 人	2,579		0.35 人	2,579		0.45 人	3,335		0.05 人	381	
会計年度任用職員等		人	0		人	0		人	0		人	0		
総事業費		286,060			325,654			358,357			306,836			
財源	合 計		283,481			323,075			355,022			306,455		
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債	282,600			322,500			354,400			305,900			
	その他特財													
		その他特財の内容												
一般財源		881			575			622			555			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		年間総給水量（全体）					m³	51,186,568		51,602,028		49,707,238		
		年間総給水量（富津市）					m³	5,135,661		5,038,090		4,945,245		
	単位当たりコスト		総事業費 ／ 年間総給水量（富津市）					円	63.4		71.1		62.0	
事業成果	成果目標	水道用水供給事業に係る供給率を成果指標とする。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		供給率（全体）					%	101.13		98.63		98.34		
		供給率（富津市）					%	97.70		94.89		93.39		
事業の自己評価		平成29年10月に構成団体により合意した「君津地域水道事業統合広域化基本計画」（以下「基本計画」という。）に基づき、平成31年4月から「かずさ水道広域連合企業団」として水道事業と水道用水供給事業を実施している。令和6年度においては、花輪地先排水管更新工事、青木地先排水管更新工事などを実施した。その他については、今後も当該基本計画及び令和5年度に策定した「広域連合ビジョン」に基づく事業実施をしていく。												
比較参考値		●令和6年度構成団体繰出金 千葉県 出資金 0千円 負担金 1,044千円 木更津市 出資金 50,200千円 負担金 1,321千円 君津市 出資金 345,130千円 負担金 1,797千円 袖ヶ浦市 出資金 77,100千円 負担金 1,574千円												
その他特記すべき事項		●令和元年度から4市水道事業の統合・広域化により設立された「かずさ水道広域連合企業団」に対し出資金等を支出していく。また、支出については、従来の内容に加え、広域化対策に要する経費、市からの派遣職員分の児童手当に係る経費等を支出していく。												